

Title	研究利用の条件・プロセス・アプローチに関する試論
Author(s)	黒河, 昭雄; 菊地, 乃依瑠
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 238-243
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19537
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

研究利用の条件・プロセス・アプローチに関する試論

○黒河昭雄（神奈川県立保健福祉大学），菊地乃依瑠（政策研究大学院大学）
a. kurokawa-4k5@kuhs. ac. jp

1. はじめに

「エビデンスに基づく政策形成（EBPM）」という言葉が市民権を得るとともに、政策が経験と勘ではなくエビデンスに基づいて形成されるべきものであるという規範が浸透しつつある。他方で、政策形成過程においてエビデンス、とりわけ科学的知見がいかなる条件を満たし、どのようなプロセスを経れば参照・活用されるのか（use of research evidence、研究利用）については必ずしも明らかとなっていない。そこで、本報告では、研究開発を通じた政策形成過程への科学的知見の活用・反映を企図した事例として、科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」を取り上げ、同プログラムの採択プロジェクトを研究利用の条件・プロセス・アプローチの観点から網羅的に検証することで類型化を行う[1]。

2. 先行研究

研究者による政策過程への能動的な関与と科学的知見の研究利用をめぐるのは、いくつかの重要な先行研究の群が存在している。第一に、研究者の関与とその態様に関する研究群である。Oliver と Cairney（2019）は論文データベースや Evidence and Policy、Policy and Politics、Research Policy などの主要な学術雑誌、いくつかのウェブサイトを対象としたシステマティックレビューを行い、研究者が政策立案過程に影響を与える方法に関する知見について体系的な整理を試みている。それによれば、①質の高い研究を行う、②研究に関連性があり、読みやすいものにする、③政策プロセスを理解する、④政策立案者にアクセスしやすくなるよう努める、⑤問題提起者として振る舞うか、公正な仲介者として振る舞うかを決定する、⑥政策立案者との関係を築き、基本的なルールを確立する、⑦起業家精神を持つか、そのような人物を見つける、⑧自分の関与を継続的に反省するの 8 つのアドバイスが導出されている[2]。また、Phoenix ら（2019）は欧州連合（EU）離脱後のイングランドにおける新たな農業政策の優先順位について農民の意見を聞くために行った研究をもとに、研究者が効果的に研究成果を伝える方法についての知見を整理している。具体的には、①研究を政策立案者にとって関連性の高いものにする、②政策立案者との関係を築き、維持するために時間を投資すること、③「政策の窓」（windows of opportunity）を利用すること、④聴衆に合わせたプレゼンテーションとコミュニケーションをはかることの 4 点を指摘している[3]。さらに Nutley ら（2007）は研究から導出されたエビデンスが実際の政策やプラクティスにどのように影響を与えるかについて、教育、ヘルスケア、ソーシャルケア、刑事司法の分野における事例研究を通じて政策過程の中で直面する課題や障壁を描き出している。

第二に、研究利用のプロセスに関する研究群である。古典的には、政策過程における研究利用は「段階モデル」として 7 つの段階（受理、認識、参照、努力、採用、実施、インパクト）から記述されてきた（Knott and Wildavsky 1980）[4]。Landry ら（2001）はこれを今日的な状況に照らして修正することで 6 段階の梯子（Ladder）からなる研究利用の過程（伝達、認識、参照、活動、影響、適用）を定義し、研究利用を目指す試みの多くが最初の階段である伝達段階で失敗している実態を明らかにしている[5]。また、特にインパクトを与える要因として生産的相互作用（直接的または個人的な相互作用、媒体を介した間接的な相互作用、資金または物質の交換）に着目した近年の研究として、社会影響評価手法（SIAMPI）の試みが挙げられる。SIAMPI は、欧州各国における研究活動の社会影響評価に関するレビューを行ったうえで、ステークホルダー間の生産的相互作用の重要性を指摘している[6]。

こうした研究利用をめぐる先行研究を踏まえつつ、Nelson と Bozeman（2023）は特に社会科学の研究利用をめぐる今後の研究課題として、①活用方策の改善、②関心対象の構成の整合性の向上、③各国の異なる状況へのより適切な対応、④学術研究と政策立案者をつなぐメカニズムの研究、⑤情報検索に関する知識の組み込み、⑥政策分野における違いや社会科学・自然科学での利用の違い、⑦研究利用の効果に関する評価的な調査、⑧さまざまな社会問題の解決における研究の価値の調査を挙げている[7]。

日本においては、こうした科学的知見の政策過程における研究利用に着目した研究そのものが低調であり、必ずしも研究上の蓄積が進んでいない状況にある。たとえば、行政学における理論としては、Weiss (1977) による政策分析の啓蒙的役割に関する考察を起点として、今日では政策学習の概念として論じられている(秋吉 2008) [8]。しかしながら、こうした政策学習における科学的知見の利用をめぐる態様やプロセスは必ずしも明らかとなっておらず、たとえば我が国においては諸外国に比べて政策文書における科学的知見の引用や参照が乏しいという指摘がみられるが(吉澤・田原 2008) [8]、日本固有の政策システム、政策環境の検討や研究者側・行政側双方の研究利用の動機やプロセスが明らかになっていないため、なぜそのような研究利用にとどまっているのかについても解明されていないのが現状である。

なお、報告者らは、過去に JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」の事例研究を通じて、Oliver らの研究に類似する研究利用に関する Tips をまとめており、ここでは①「政策」および政策実務に関する基本的理解の必要性、②信頼感のある良質な関係性の構築、③政策担当者による研究開発成果の有効性の認知、④学術的に質の高い研究成果の創出と評価の獲得、⑤中間人材・中間組織によるコミュニケーションの媒介、⑥2つの異なる「エビデンス」の認識であるの6つの知見を導出しているが、これらはいくまでも少数の事例研究に基づく暫定的な知見にとどまる(RISTEX 2020, 黒河 2021) [9] [10]。

3. 分析対象と方法

本研究では、Nelson と Bozeman による研究利用をめぐる研究課題として挙げられている点のうち、③各国の異なる状況へのより適切な対応および④学術研究と政策立案者をつなぐメカニズムの研究の観点から、研究利用の条件・プロセス・アプローチの整理を試みる。

分析の対象として取り上げるのは、政策過程における研究利用そのものを研究開発の目的として位置づけている JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」である。同プログラムは、2011(平成 23)年度に発足した文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」(Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy, SciREX 事業)における「公募型研究開発プログラム」に位置づけられる。SciREX 事業は、科学技術イノベーション政策において、客観的根拠(エビデンス)に基づく合理的なプロセスによる政策形成を実現するため「科学技術イノベーション政策のための科学の深化」と「客観的根拠に基づく政策形成プロセスの進化」、さらには関連する学際的学問分野の開拓を目指した取り組みを推進する事業であり、同プログラムは特に公募を通じた研究開発を推進している。2024年現在までの3期14年に渡るプログラム運営のなかで、計53件の研究開発プロジェクトが採択されてきた(プロジェクト企画調査を除く)[11]。本プログラムの特徴としては、科学技術イノベーション政策を主たる研究開発対象として位置づけながらも、実際には医療政策から環境政策、エネルギー政策に至るまで幅広い政策領域における研究成果の政策実装を目指している点である。そのため、多様な研究背景を有する研究者とその協力者らが、それぞれが設定した政策課題の解決に向けた問題解決のための研究開発を推進するとともに、その利用に向けた様々な実践を重ねてきていることが特筆すべき特徴といえる。

本研究では、このJST-RISTEX「政策のための科学」プログラムの採択プロジェクトの研究利用に向けた実践とその成果を分析対象とした事例研究を行う。先行研究の知見を参照しつつ、実際に日本での政策への研究利用を目的とした研究開発プロジェクトを分析の対象とすることで、その促進要因および阻害要因の特定を試みる。分析対象は、全53件のプロジェクトのうち既に研究開発が終了している第2期(2016~2020年度採択)のプロジェクト21件である。事例研究にあたっては、先述の先行研究のレビューおよび過去の暫定的な研究成果に基づき、各プロジェクトに共通する分析項目を表1のとおり設定し、これらの項目に従って各プロジェクトがどのような研究開発を推進し、政策過程における研究利用に向けていかなるアプローチを行ったのか、またそのプロセスはどのように進められたのかについて整理を行った(表1)。

なお、分析にあたり参照する文献、資料は、各プロジェクトの事後評価報告書および論文形式でプロジェクト成果の概要が取りまとめられているPolicy Paper[12]、そしてプログラムによる成果発信媒体であるPOLICY DOORの記事らである[13]。これらは、すべてRISTEXのWEBサイト上で公開されているものである。また、一部についてはインタビューや研究会等を通じて収集した情報を含む。

4. 事例研究

紙幅の都合、ここでは各プロジェクトに共通する条件・プロセス・アプローチとして、①移行型

表1 事例研究における分析項目

項目	内容
アジェンダ設定	対象とする課題は、既に政策課題として顕在化しているか/未顕在の課題か
背景	どのような背景・問題意識で研究開発と政策実装に臨むのか
アプローチ	シーズブッシュ、キュリオシティドリブン、ニーズオリエンテッド等
科学的助言の種類	「純粋科学者」「主義主張者」「科学知識の提供者」「誠実な斡旋者」「その他」
科学的助言のモチベーション	どのような動機で政策形成過程へ関与しようとするのか
政策担当者との関係性	安定性、継続性、信頼性
研究開発開始段階の関係性	既存の関係性、政策的コンテキストの有無
行政以外のステークホルダー	政策への関与にあたり考慮すべきステークホルダーの有無
政府との距離感	インサイダー/アウトサイダー、御用学者/批判者
政策への関与の動機の強さ	政策形成過程への関与に対してどれくらい高いモチベーションがあるか
エフォート	政策形成過程への関与に対してどれくらいエフォートを割いているか
起業家的/仲間との分業	自分自身で政策担当者にアプローチするのか、適正をもった人材に委ねるのか
インパクト	科学的知見がどのように利用され、実際の政策にどのような影響を与えたか
その他	

(既存のインフォーマルな関係性をもとに研究利用に向けたフォーマルな関係性に発展させる類型)、②課題設定型(未顕在あるいは未成熟な社会的課題に対してステークホルダーを巻き込みながらアジェンダ設定を行う類型)、③伴走型(実際の政策課題の解決に向けて具体的な関与と貢献が求められる類型)、④概念利用型(研究成果そのものではなくコンセプトやアイデアのみが利用される類型)の4つの類型に整理して記述する。

4. 1. 移行型

移行型のプロジェクトは、いわゆる審議会や懇談会の委員などの形で研究者が政策過程に関与するのではなく、最初は行政との間で必ずしも明確な関係性が築けていない段階からスタートする。当然のことながら、そうしたなかで政策過程における研究成果の利用を目指す場合に取る手段は、まずは政策担当者との間で緩やかな関係性を構築することである。ここでいう緩やかな関係性とは、たとえば委受託や研究助成、あるいは審議会の委員といったフォーマルな研究者-政策担当者間関係ではなく、契約等の関係性が存在しない状態を指す。研究者は、政策担当者が自らと自らの研究成果について知らない状況にあって、まずは認知されることを目指して行動する。ここでは、論文などのアカデミアの作法に則ったアウトリーチよりも、むしろ政策担当者との意見交換を通じて問題意識やニーズを聞き出しながら、ボランティアで助言を行ったり、場合によってはデータの解析を請け負うことが最も有効なアプローチとなる。また、政策担当者が自らの立場や職責を離れて率直な見解が提示できるような場を提供することも有効なアプローチである。Landryらが指摘しているように、この伝達という最初のプロセスの時点で多くのプロジェクトが失敗しており、研究者自身と研究成果の有用性に対する認知を獲得できず、その後の関係性構築につなげられていないという実態がみてとれる。

インフォーマルな関係性の構築に成功したプロジェクトがとる次のステップは、継続的かつ信頼感のある公式の関係性への発展である。ボランティアな関与と貢献は一時的には成立しえたとしても、それは持続的な関係性とは言い難い。こうしたオフィシャルなプロセスへの移行にあたっては、委受託や研究助成のような枠組みあるいは審議会の委員の委嘱などの方法がとられることになる。一端オフィシャルなプロセスに位置づけられれば、あとはその関係性をより信頼感のある良質なものと改めるべくエフォートを割くことで、関係性を維持・更新していくことが可能となる。この段階に至ることができれば、政策過程における研究利用は高い確率で期待することができる。

このように、移行型の特徴は非公式から公式への関係性の発展である。それゆえに、短期的なスパンでの利用にはなじまず、むしろ時間をかけて関係性を発展させていく努力と忍耐強さ、そしてそれを支える研究利用への強いモチベーションが求められるアプローチとさえいえる[13]。また、研究者個人ではこうした関係性構築が困難な場合には、それをサポートする中間人材や中間組織の貢献が期待される。

4. 2. 課題設定型(合意形成型)

課題設定型のプロジェクトは、必ずしも政策課題として顕在化していない課題、あるいは顕在化してはいるものの未成熟な課題に対して、ステークホルダーを巻き込みながら合意形成を重ねることで、直接的な研究利用よりもむしろアジェンダセッティングを目指す類型である。

この類型の場合には、研究者の側が特定の課題に対する将来のリスクや中長期的な対策の必要性を洞察できているのに対して、政策担当者をはじめとするステークホルダーは必ずしもそれらを十分に認識

できていないか、認識していながらも低い優先順位を与えているという現状が存在する。こうした情報の非対称性の克服を目指す方法として選択されるのが、ステークホルダーとの合意形成アプローチである。具体的には、人口減少や気候変動などの将来に向けた社会的変化について科学的な手法に基づいて予測した結果や、生態系サービスのように必ずしも可視化されていない社会システムの便益を提示することで、政策担当者のみならず、住民や事業者といったステークホルダーとの意見交換を積極的に重ねていくアプローチである。特徴的なのは、科学的知見を提示（伝達）しその受容を強要するのではなく、研究者の側が実際に現場に足を運び、丁寧にステークホルダーとのコミュニケーションを積み重ねることにある。場合によっては、ステークホルダーの情緒的な判断や感情的な見解と科学的知見との交錯するような状況にも直面しつつ、それを合意形成における重要な要素としてむしろ積極的に取り込んでいく姿勢がとられる。そのうえで、最終的には将来に向けて当事者らに気づきを与え、熟慮と選択を促すことがこの類型の目標とされる。その点では、この類型も研究成果の短期的な利用ではなく、むしろ中長期的な政策対応の必要性を認識させるとともに、今後の計画策定などに向けて参照される知見を提供することが一つのゴールと考えられる[13]。

4. 3. 伴走型

伴走型のプロジェクトは、既に顕在化している実際の政策課題の解決に向けて政策担当者をはじめとするステークホルダーからの協力要請を受けて、研究者がデータの解析・提供やコンサルティングなどの具体的な関与と貢献を行う類型である。そのため、研究利用という観点では研究者が提供する科学的知見が政策担当者やステークホルダーによって利用（活動・影響・適用）されることが予め期待されることを特徴としている。この類型では、研究者は自らの研究業績や政策への関与の実績、あるいはメディアへの露出などを背景として、政策担当者らにその存在を認識され直接に依頼を受ける立場にある。単に受動的に依頼を受けるパターンばかりでなく、移行型の発展的位置づけにあたる場合もみられる。

他方で、こうした伴走型のアプローチは、行政側のニーズありきで成立するがゆえに固有の問題を内包することになる。それは、政策担当者のニーズが必ずしも学術的な関心とは一致するわけではないという点である。このミスマッチを回避あるいは解消できなかった場合には、研究者もしくは政策担当者が離脱するか、形式的な協力関係に陥ることになり伴走は失敗することになる。こうしたリスクを回避し伴走型のアプローチから研究利用を目指す場合には、政策担当者が研究者に対して期待する貢献内容を見定めつつも、研究者自身が明らかにしたいリサーチ・クエスチョンとの重なる点を見定めることが特に重要となる。また、政策担当者が様々なコンテキスト、資源制約のなかで意思決定を求められていることを理解しつつ、その事情に寄り添った形で情報を提供するなどの工夫が求められる（ときに無理な要望さえも飲み込む必要がある）。その点では、政策担当者との関係性の構築と維持にもエフォートを費やすことが必要であり、両者の間に潜在的に存在するギャップを埋めるべく対話を重ね、互いに尊敬と信頼を持てる関係性を継続していくことが重要となる[14]。

なお、この伴走型の特徴は SciREX 事業で進められている「共進化」の試みと多くの点で共通である。

4. 4. 概念利用型

概念利用型は、研究開発を通じて導出された科学的知見そのものではなく、研究開発のコアとなるコンセプトやアイデアのみが政策担当者によって利用される類型である。移行型や課題設定型、伴走型とは異なり、この類型においては研究開発活動を通じて積極的に政策担当者とのコミュニケーションをはかったり、能動的に科学的知見を伝達することに必ずしも積極的ではないケースが見受けられる。その代わりに、研究成果が創出されるタイミングでプレスリリースを行ったり、あるいは新書等の一般向けの書籍の発刊、ビジネスセミナーへの登壇等を通じて、よりマスの対象へとアウトリーチをはかることを基本的なアプローチとしている。

こうしたアプローチは、研究課題に直接関連する施策を所掌する政策担当者にリーチし、伝達する科学的知見の認識や参照といった直接的な研究利用を促すことが困難である一方で、一般向けの露出が増えることによりその知名度が高まり、結果として政策担当者側の自主的な情報収集の網にかかりやすくなるという側面を有する。そのため、研究開発のコンセプトやアイデアが政策担当者が直面しているコンテキストにおいて何らかの貢献が期待される場合には、伴走型と同様に政策担当者側から要請に応じる形で助言や知見の提供が求められることにつながる。ただし、伴走型と大きく異なっているのは、データや論文という専門性の高い媒体を介したコミュニケーションではないことから、政策担当者の関心は必ずしも研究内容の詳細ではなく、あくまでも特定のコンセプトやトピックの政

策課題への整合性や現状の政策アイデアに対するオーソライズであり、表層的な概念的利用にとどまる（活動や影響の段階に至れない）可能性が少なからず存在しているという点であろう[15]。

5. 考察

以上のように、研究利用の条件・プロセス・アプローチに着目した場合、大きく4つの類型に分けることができる。移行型や課題設定型は、研究者側の努力と工夫によって研究利用の可能性をある程度コントロールすることができる類型といえる。しかしながら、こうした可能性を高めるためには、政策担当者との関係性構築に向けた戦略が必要となることはもちろん、質・量ともに優れたコミュニケーションを実践するだけのまとまったエフォートが割かれることが極めて重要となる。伴走型や概念利用型は、研究者側の努力だけでコントロールできない要素を多分に内包しており、どうしても行政側の判断やアクションに依存せざるを得ないアプローチである。そのため、こうした類型において研究利用を目指す場合には、行政側からの要請に備えて様々なチャンネルを駆使してアウトリーチをはかりつつ、実際に求めがあった場合にいかに機動的に応答できるか、そのレディネス（readiness）を高めることがより一層重要となる。

このように、政策過程における研究利用を促すためには、各アプローチごとの特性に応じた工夫と努力が研究者側に求められる。加えて、研究者は次の3点に留意する必要がある。

第1に、研究者によるコントロール可能性の問題である。たとえ質の高い研究成果を創出し、政策担当者との間で信頼感のある関係性が構築でき、継続的なコミュニケーションが実践されたとしても、最終的に研究成果が実際の政策形成プロセスにおいて利用されるかどうかは、利用の形態やタイミングを含め、多分に政策当局および政策担当者の判断に委ねられざるを得ないという大きな課題を有する。研究者の側の努力や工夫では決してコントロールすることができない要素を必ず含むことになる点は予め理解されなければならない。

第2に、マルチエージェント問題である。研究者が研究課題として取り組むテーマは、多くの場合単一の行政組織のみとの関係性で完結することはなく、複数の行政組織にまたがる横断的な課題である。そのため、実際の関係性構築やコミュニケーションの実践はより多岐に渡り、かつ複雑さを増すことになる。特に、エージェント間での潜在的な対立関係が存在していたり、セクショナリズムの問題ゆえに協調が進まないような状況に直面することも想定され、これらの調整を研究者個人の努力と工夫のみに求めるのは現実的ではないことは言うまでもない。

第3に、関係性の継続性問題である。せっかく安定的な関係性が構築され利用に向けて着実に進んでいたにもかかわらず、担当者の人事異動によりその状況がリセットされるような事例は枚挙にいとまがない。こうした研究利用に向けた関係性の継続性問題は極めて深刻であるがゆえに、研究者側は担当者個人との関係性構築のみならず、組織的なコミットメントのうえに成り立った協力関係を公式に構築できるよう努めることが望ましい。特に、日本の行政組織においては短期的な人事異動が恒常化していることから、特に政策過程における研究利用の重大な障害となりえるポイントといえる。

6. おわりに

本講では、政策過程における研究利用をめぐる先行研究の知見を参照しつつ、JST-RISTEX「政策のための科学」プログラムの採択プロジェクト対象とした事例研究を行うことで、その促進要因および阻害要因を明らかにするとともに、日本固有の政策環境のなかでの政策過程への研究利用の条件・プロセス・アプローチの一端を明らかにすることができた。

一方で、本研究にはいくつかの課題が存在している。まず第1に、JST-RISTEXの研究開発プロジェクトを分析対象としていることから、あくまでも研究者側の行動やモチベーションのみが観察対象となっており、受け手側となる行政側の事情については全く考慮できていない点である。第2に、研究者自身（および研究グループ）の努力と工夫に焦点を当てる一方で、研究者が所属する機関による組織的な支援（たとえばURAや広報・アウトリーチ部門、シンクタンク部門の関与等）の影響が考慮できていない点が挙げられる。第3に、研究者が政策過程に関与する際の、行政側の判断材料の一つとして重要なシグナリングとなりえる属性（職位、分野、性別、研究の生産性、向社会性、研究利用の意欲）の影響を検討できていない。第4に、本研究で整理した知見の多くは、少数の成功あるいは失敗事例から導出したナラティブに依存している。そのため、こうした知見がどれだけ普遍性と汎用性を持った知見なのかについては必ずしも検証できていないのが現状である。そのため、本講で取り上げた要素以外に、より個別的な事情が研究利用の成否に影響を与えている可能性も捨てきれず、結果として本稿で示した

示唆を取り入れても研究利用がうまくいかないといった可能性は容易に想像される。

これらの課題については、本研究を発展させる形で実施を予定しているインタビュー調査およびアンケート調査を通じて明らかにしていきたい。

謝辞

本講の報告は、JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」のタスクフォースにおける調査研究および科学研究費補助金基盤研究(C)「非制度的な科学的助言の動態に関する研究—専門家による非公式な政策形成過程への関与」(22K00274)の成果の一端である。本研究は、これまでに同プログラムにおいて採択された全てのプロジェクトによる研究開発と政策実装に向けた実践の軌跡の上に成り立っている。この場を借りて、これまで参加されたすべての研究開発プロジェクトおよび参画された研究者・実務者の皆様に心より御礼を申し上げる。

参考文献

- [1] 発表者のうち、黒河は2016年8月から2019年3月まで同プログラムにおいてアソシエイト・フェローを務め、2019年4月以降は研究推進委員を務めている。
- [2] Oliver, K., Cairney, P. The dos and don'ts of influencing policy: a systematic review of advice to academics. *Palgrave Commun* 5, 21 (2019). <https://doi.org/10.1057/s41599-019-0232-y>
- [3] Phoenix, J. H., Atkinson, L. G., & Baker, H. (2019). Creating and communicating social research for policymakers in government. *Palgrave Communications*, 5, 98. <https://doi.org/10.1057/s41599-019-0310-1>
- [4] Nutley, Sandra & Walter, Isabel & Davies, Huw. (2007). Using evidence: How research can inform public services. 10.56687/9781847422323.
- [5] Knott, J., & Wildavsky, A. (1980). If Dissemination Is the Solution, What Is the Problem? *Knowledge*, 1(4), 537-578. <https://doi.org/10.1177/107554708000100404>
- [6] Spaapen, J. B., Leonie van Drooge, Tilo Propp, Terry Shinn and A. W. Marcovich. (2011). SIAMPI final report. Social Impact Assessment Methods for research and funding instruments through the study of Productive Interactions between science and society
- [7] Nelson, J. P., Lindsay, S., & Bozeman, B. (2023). The Last 20 Years of Empirical Research on Government Utilization of Academic Social Science Research: A State-of-the-Art Literature Review. *Administration & Society*, 55(8), 1479-1528. <https://doi.org/10.1177/00953997231172923>
- [8] 秋吉貴雄(2008)「政策過程と政策知識-『知識の政治』の分析枠組みの構築に向けて」 熊本大学社会文化研究. (6), p.1~12. <https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R000000004-I9753680>
- [9] 吉澤剛, 田原敬一郎 (2008)「政策研究は科学技術政策の役に立っているのか: 科学技術基本計画における知識利用に着目して」年次学術大会講演要旨集, 研究・技術計画学会, 23, 220-223.
- [10] 黒河昭雄 (2021)「政策実装型研究開発に求められる要件についての研究」研究・イノベーション学会 年次学術大会講演要旨集, 36: 180-185.
- [11] 科学技術振興機構社会技術研究科開発センター(2020)「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)『科学技術イノベーション政策のための科学』研究開発プログラム 中間評価用資料(研究開発プログラム 活動報告書)」. (2024年9月24日アクセス)
- [12] 同プログラムで採択されたプロジェクトの一覧はプログラムのWEBサイトにて確認することができる (<https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/project/>). (2024年9月24日アクセス)
- [13] 科学技術振興機構社会技術研究科開発センター『POLICY DOOR~研究と政策と社会をつなぐメディア~』(<https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/>) (2024年9月24日アクセス)
- [14] 移行型の代表的な事例としては、加納プロジェクト(平成29年度採択)、貝戸プロジェクト(令和元年度採択)が挙げられる。そのほかに、第1期のプロジェクトとして西浦プロジェクト(平成26年度採択)などもこの類型に該当すると考えられる。
- [15] 課題設定型の代表的な事例としては、香坂プロジェクト(令和2年度採択)、野田プロジェクト(令和2年度採択)、馬場プロジェクト(令和2年度採択)が挙げられる。
- [16] 伴走型の代表的な事例としては、伊藤プロジェクト(平成30年度採択)が挙げられる。
- [17] 概念利用型の代表的な事例としては、牧プロジェクト(平成29年度採択)、横山プロジェクト(平成29年度採択)が挙げられる。